

第 14 回原子力小委員会意見書

2018.2.8

伴英幸

1. 本小委員会の審議映像の公開の再検討を求める

原子力政策への信頼回復第一を掲げているのだから、基本政策分科会同様に映像をネット公開して、遠方の人々も「傍聴」できるようにするべきだと考えます。原子力小委で 14 年当時にさんざん主張して、議事録が出るまでの間を音声公開でつなぐ対応が妥協案となりました。第 13 回以降の最大の課題が「信頼回復」であるなら、その行動の一つの試みとして映像公開に踏み込むべきだ。

2. リプレースや新・増設についてエネ基に盛り込むべきではない。国民世論に

反してそれらを実施したいのなら事業者の自己責任で！

福島原発事故の反省から原子力規制委員会が設置された結果、現行システムは、原子力事業者が設置許可申請を提出し、許可が出れば、地元了解を経て、事業者の判断で運転に入れる。原子力事業者や一部の委員には福島原発事故の反省が全く活かされていないと言わざるを得ない。

新設では上関原発計画が対象となりそうである。2009年に許可申請を当時の原子力安全保安院に提出、2011年の福島原発事故を受けて、野田佳彦元内閣総理大臣が新規計画と位置づけて廃止を宣言したものである。にもかかわらず、中国電力は同計画を諦めていないので、再浮上する可能性があるからだ。上関原発計画をめぐっては長い反対の歴史がある。同計画が浮上したのは1983年、海を隔てて予定地对岸3.5kmほどの距離に位置する祝島の島民たちは以来35年にわたって反対し続けている。漁場が温排水によって破壊される恐れが高いからだ。また、周辺には希少な動植物が生存しており（例えば、かんむりウミスズメ、ヤシマイシンなど）、こうした動植物の保護の観点から建設反対の声が世界的聞かれる。中国電力は08年に原発建設のための海の埋め立てを強行しようとしたが、負傷者を出す激しい反対にあって中止した。公有水面埋め立て許可は延長につぐ延長を重ね、山口県知事は直近（16年）の延長に際して、「発電所本体の着工時期の見通しがつくまでは埋立工事を施行しないこと」を条件としている。このように長期にわたって住民合意の得られない状態に鑑み、政府は事業者任せにせず、中国電力に同計画を諦めることを勧告するべきである。決して推進に拍車をかけるようなことをしてはならない。

2014年当時の第5回原子力小委員会でも、英国で検討中のCfD（差額決済契

約) が示された。EU でも正常な競走環境を阻害するものとして批判も多いシステムだった。当時の課長は日本で導入する意思はないと明言していた。4年後、原子力の再稼働は進まず、国民世論に反して、また、原子力の割合を「可能な限り低減」させていくとしている現政権の公約に反して、原子力発電にこのような制度を導入することは、悪政以外なものでもない。歴史に汚名を残すことになるだろう。

### 3. 揺り籠から墓場まで政府の支援がないと維持できない原子力発電

上記のリプレースや新・増設も政府支援頼みだが、この他にも屋上屋を重ねるような「市場」の乱設によって原発の再稼働に有利な状況を作ろうとしている。ベースロード電源市場然り、検討中の非化石価値取引市場もそうである。かつて再エネ分野では世界でも最も高い技術水準を誇っていた日本だが、政府の50年以上にわたる原発保護政策という愚策の結果、惨憺たる状況に至ってしまった。エネルギーセキュリティーやエネルギー自給率などの観点からも再エネは最適であり、この健全な育成に軸足を移すべきだ。そうすれば、大方の予測通り、再エネは近い将来に競争環境下でも自立できる電源に成長するだろう。

#### 4. 自主的な安全性向上は規制基準を超えて行けるのか？

自主的な安全性向上を目指し、「世界最高水準の安全性の追求」を標榜するのなら、原発の耐震安全性に関して、地震調査推進本部や活断層学会などが認めている活断層を受け入れた上で、かつ、島崎邦彦元原子力規制委員会委員が指摘する耐震過小評価を受け入れた上で、安全性を主張するべきだ。

原子力産業界の自主的な組織はこれまで規制強化への対抗組織として位置づけられ、機能してきたのではないか。また、「合理的・科学的な議論」も規制強化に対抗した合理的な規制を主張していたのではないか。原子力安全・保安院時代の議論に接した経験からそのように思われる。

また、大きな事故が起きる度に新しい組織が作られているような印象も受ける。JANSI が福島原発事故の後に設立された。2004 年の美浜原発に置ける蒸気管爆発による 11 人の死傷事故の後に原子力安全技術協会が設立されている。どちらも電力・メーカーが中心となり、事業者とは独立した組織をうたっているようだ。古くは原子力安全協会もある。これらの組織間の違いを明確にし、目指すところの違いを明確にする必要があるのではないか。

原子力分野における閉鎖的なムラ社会を壊さないと独立した組織を作るとは難しいと考えられる。ちょっとしたネガティブ情報を出すにもムラの中

で大騒ぎとなる、原発に反対する有識者・著名人への圧力や攻撃をする、推進に役立たない研究はできない（予算がつかない）など、閉鎖的なムラ社会が独立性への弊害となっていると思われるからである。